

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,701	24.1	2,198	147.4	2,186	176.1	1,730	134.9
25年3月期	19,910	9.4	888	35.2	792	57.7	736	121.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,509百万円 (96.8%) 25年3月期 1,275百万円 (258.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.81	—	11.2	7.2	8.9
25年3月期	17.37	—	5.4	2.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,885	16,566	51.9	390.16
25年3月期	28,700	14,274	49.7	336.18

(参考) 自己資本 26年3月期 16,544百万円 25年3月期 14,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,170	△538	△843	5,659
25年3月期	1,345	△69	997	4,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	190	25.9	1.4
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	318	18.4	2.1
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		22.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,360	△1.7	860	△13.6	760	△23.8	410	△51.5	9.67
通期	24,500	△0.8	1,850	△15.8	1,650	△24.5	950	△45.1	22.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	42,620,172株	25年3月期	42,620,172株
26年3月期	216,108株	25年3月期	203,985株
26年3月期	42,410,155株	25年3月期	42,419,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,615	30.5	1,582	154.9	1,701	126.9	1,357	98.4
25年3月期	15,802	13.3	620	761.4	749	249.4	684	271.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.02	—
25年3月期	16.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	24,748		14,454		58.4	340.88		
25年3月期	22,222		12,977		58.4	305.96		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,454百万円 25年3月期 12,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	13,310	53.9	10,798	54.2	2,511	23.3
海 外	11,390	46.1	9,112	45.8	2,278	25.0
北 米	3,185	12.9	2,027	10.2	1,158	57.2
アジア	6,777	27.4	5,245	26.3	1,532	29.2
中近東・ロシアCIS	556	2.3	790	4.0	△234	△29.6
その他	870	3.5	1,049	5.3	△178	△17.0
合 計	24,701	100.0	19,910	100.0	4,790	24.1

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、国内では震災復興工事の本格化、経済対策による公共事業の全国的増加、消費税引上げ及び建設機械の排ガス規制強化前の駆け込み需要が重なり、想定を上回る高水準の需要環境が続きました。海外につきましては、米国の金融緩和政策の縮小と中国経済の減速に伴い、新興国経済が調整局面を迎える一方、欧米先進国では緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内向けの製品供給体制を強化するとともに、国内の特需後に備えた海外事業拡大を進めるべく、海外市場の積極的な開拓、国際競争力強化の為に開発技術力と組織実行力の底上げ、需要激変への変化対応体制の整備を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内、海外ともに販売を拡大し、前連結会計年度比24.1%増の247億円とすることが出来ました。営業利益は、売上高の増加と生産効率向上により、前連結会計年度比2.4倍の21億9千万円、経常利益は、円安による為替差益が積み上がり同2.7倍の21億8千万円、当期純利益は、過去の繰越欠損金による課税軽減があり同2.3倍の17億3千万円と、様々なプラス要因が重なる中で、大幅な増収増益となりました。

連結地域区別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、建設投資が全国的に急増する中で、排ガス規制強化前の建設機械への設備投資意欲が高まり、前連結会計年度比23.3%増の133億1千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及びアジアを中心に販売が順調に拡大し、前連結会計年度比25.0%増の113億9千万円となりました。

北米向け売上高は、住宅建設投資と道路建設投資がともに回復基調に推移し、前連結会計年度比57.2%増の31億8千万円となりました。

アジア向け売上高は、中国において販売低迷が続き、インドネシアでも販売が伸び悩みましたものの、メコン川周辺諸国での市場開拓と販売拡大が順調に進展し、前連結会計年度比29.2%増の67億7千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、中近東諸国において市場開拓が進みましたものの、ロシア向け販売が低迷し、前連結会計年度比29.6%減の5億5千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、大洋州及び中南米において販売が堅調に推移しましたものの、アフリカ向け販売が減少し、前連結会計年度比17.0%減の8億7千万円に留まりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売 上 高	百万円 21,313	百万円 16,404	百万円 4,909	% 29.9
	営 業 利 益	1,732	725	1,006	138.9
米 国	売 上 高	3,225	2,081	1,143	55.0
	営 業 利 益	△65	△122	56	—
インドネシア	売 上 高	5,258	4,231	1,026	24.3
	営 業 利 益	564	384	180	46.8
中 国	売 上 高	1,195	1,097	98	8.9
	営 業 利 益	△9	△35	26	—
連 結	売 上 高	24,701	19,910	4,790	24.1
	営 業 利 益	2,198	888	1,309	147.4

日本

国内向けの製造、販売、サービスが高水準に推移するとともに、超円高水準是正により海外向け輸出も好調に推移しました結果、売上高は前連結会計年度比29.9%増の213億1千万円、営業利益は同2.3倍の17億3千万円と、大幅な増収増益となりました。

海外

米国拠点では景気回復を背景に売上高を前連結会計年度比55.0%増の32億2千万円に回復させ、営業損失を6千万円まで縮小させました。インドネシア拠点では、国内販売が調整局面を迎えましたものの、第三国向け輸出を拡大し、売上高は前連結会計年度比24.3%増の52億5千万円、営業利益を同46.8%増の5億6千万円としました。中国拠点では、国内販売の低迷が続きましたものの、第三国向け製品輸出とグループ工場向け部品輸出を拡大させ、売上高は前連結会計年度比8.9%増の11億9千万円、営業損失を9百万円に縮小させました。

③次期の見通し

今後につきましては、国内ではインフラ老朽化対策や国土強靱化計画などによって中期的な安定需要が期待されまますものの、次年度につきましては国内特需が一服し、一時的な需要反動減があるものと想定しています。海外につきましては、超円高水準の是正や米国経済の回復とアジアの内需拡大が追い風になる一方で、米金融緩和政策縮小に伴う新興国経済の減速や、ロシア、中国による地政学問題の頻発など、予断を許さぬ事業環境が続くものと想定しています。

このような環境見通しの下で当企業グループでは次期を、国内事業を固めつつ海外事業による更なる成長を目指す節目の年と位置付け、国内事業体制の再構築、海外市場開拓の更なる積極化、需要変化対応力の強化、国際競争力強化の為に開発技術力と組織実行力の底上げ、グループ経営管理体制の強化を進めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は318億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が6億6千万円増加、受取手形及び売掛金が17億3千万円増加し、たな卸資産が3億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、231億3千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が4億7千万円増加、投資有価証券が5億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し、87億5千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が6億6千万円増加し、短期借入金が9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加し、113億円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が1億9千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加し、40億1千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が15億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が3億3千万円増加、為替換算調整勘定が4億3千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億9千万円増加し、165億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の減少及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ7億7千万円増加し、当連結会計年度末には56億5千万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、21億7千万円（前連結会計年度は13億4千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億4千万円や売上債権の増加額14億7千万円、たな卸資産の減少額10億4千万円、仕入債務の減少額4億1千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億3千万円（前連結会計年度は6千万円の減少）であります。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億2千万円、有形固定資産の取得による支出6億円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億4千万円（前連結会計年度は9億9千万円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の減少額4億5千万円、長期借入れによる収入2億3千万円、長期借入金の返済による支出2億7千万円及び親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.4	50.5	49.7	51.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.6	31.7	44.8	42.3	47.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.9	—	5.5	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.8	—	10.5	16.9

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当期業績につきましては、復興需要と政府経済対策と消費税上げ及び排ガス規制強化前の駆け込み需要という三階建ての特需が押し上げました上、為替差益や繰越欠損金による課税軽減効果も伴い、当初想定を上回る成果を上げることが出来ましたので、利益配分に関する基本方針を堅持した上で、株主の皆様にも追加的な成果の配分を行うべく、1株当たり2円50銭の特別配当を実施する予定であります。

これにより、平成26年3月期の期末配当金は、普通配当2円50銭に、特別配当2円50銭を加えた合計5円となる予定であります。

なお、次期配当金につきましては、国内特需も一服し、為替差益要因や繰越欠損金などの特殊要因も解消されますことから、引き続き1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,068,841	5,730,223
受取手形及び売掛金	7,424,984	9,162,496
商品及び製品	3,989,591	3,603,223
仕掛品	1,623,178	1,460,369
原材料及び貯蔵品	2,526,847	2,719,132
繰延税金資産	168,933	232,066
その他	324,999	227,122
貸倒引当金	△2,492	△3,822
流動資産合計	21,124,885	23,130,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,431,473	5,591,205
減価償却累計額	△3,982,334	△4,080,770
建物及び構築物 (純額)	1,449,138	1,510,434
機械装置及び運搬具	3,652,633	3,432,944
減価償却累計額	△3,208,745	△3,018,574
機械装置及び運搬具 (純額)	443,887	414,369
土地	1,691,939	1,711,040
リース資産	529,054	550,171
減価償却累計額	△184,536	△240,845
リース資産 (純額)	344,518	309,325
その他	1,394,879	1,832,147
減価償却累計額	△1,257,587	△1,238,085
その他 (純額)	137,292	594,061
有形固定資産合計	4,066,776	4,539,231
無形固定資産	175,778	204,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,422,214	2,942,570
長期貸付金	697	150
繰延税金資産	7,422	6,211
長期預金	70,000	76,000
その他	833,402	986,165
貸倒引当金	△408	△210
投資その他の資産合計	3,333,329	4,010,886
固定資産合計	7,575,883	8,754,923
資産合計	28,700,769	31,885,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,918,240	5,578,261
短期借入金	4,169,257	4,075,351
未払法人税等	131,176	303,226
繰延税金負債	19,000	25,500
製品保証引当金	68,511	146,626
その他	1,360,964	1,179,267
流動負債合計	10,667,150	11,308,233
固定負債		
長期借入金	2,769,408	2,920,326
リース債務	336,310	259,501
繰延税金負債	309,664	507,749
退職給付引当金	60,343	—
退職給付に係る負債	—	62,553
その他	282,996	261,246
固定負債合計	3,758,723	4,011,377
負債合計	14,425,873	15,319,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	4,378,266	5,897,050
自己株式	△46,580	△50,623
株主資本合計	13,808,027	15,322,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,264	1,111,968
為替換算調整勘定	△324,684	110,473
退職給付に係る調整累計額	—	△660
その他の包括利益累計額合計	451,580	1,221,780
少数株主持分	15,288	21,576
純資産合計	14,274,895	16,566,125
負債純資産合計	28,700,769	31,885,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,910,824	24,701,145
売上原価	15,179,358	18,065,246
売上総利益	4,731,466	6,635,898
販売費及び一般管理費		
運搬費	323,328	401,939
給料及び賞与	1,566,894	1,723,874
技術研究費	711,021	762,194
その他	1,241,797	1,549,734
販売費及び一般管理費合計	3,843,041	4,437,742
営業利益	888,425	2,198,156
営業外収益		
受取利息	3,769	4,098
受取配当金	43,735	50,951
保険配当金	2,292	646
為替差益	47,748	145,437
助成金収入	700	—
その他	38,721	14,310
営業外収益合計	136,967	215,444
営業外費用		
支払利息	135,250	126,330
金融手数料	87,603	96,431
その他	10,452	4,283
営業外費用合計	233,307	227,045
経常利益	792,085	2,186,555
特別利益		
固定資産売却益	3,853	311
保険解約返戻金	—	41
特別利益合計	3,853	352
特別損失		
固定資産処分損	3,760	36,934
減損損失	772	—
保険解約損	8,770	—
ゴルフ会員権評価損	100	400
特別損失合計	13,403	37,334
税金等調整前当期純利益	782,534	2,149,572
法人税、住民税及び事業税	225,957	455,342
法人税等調整額	△183,278	△41,110
法人税等合計	42,678	414,232
少数株主損益調整前当期純利益	739,856	1,735,340
少数株主利益	3,110	4,491
当期純利益	736,745	1,730,848

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739,856	1,735,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,781	335,703
為替換算調整勘定	221,582	438,777
その他の包括利益合計	535,363	774,481
包括利益	1,275,219	2,509,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,270,312	2,501,709
少数株主に係る包括利益	4,907	8,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	3,811,205	△44,743	13,242,802
当期変動額					
剰余金の配当			△169,683		△169,683
当期純利益			736,745		736,745
自己株式の取得				△1,837	△1,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	567,061	△1,837	565,224
当期末残高	3,115,199	6,361,142	4,378,266	△46,580	13,808,027

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	462,483	△544,470	—	△81,986	12,335	13,173,151
当期変動額						
剰余金の配当						△169,683
当期純利益						736,745
自己株式の取得						△1,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,781	219,785	—	533,567	2,952	536,519
当期変動額合計	313,781	219,785	—	533,567	2,952	1,101,744
当期末残高	776,264	△324,684	—	451,580	15,288	14,274,895

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	4,378,266	△46,580	13,808,027
当期変動額					
剰余金の配当			△212,065		△212,065
当期純利益			1,730,848		1,730,848
自己株式の取得				△4,042	△4,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,518,783	△4,042	1,514,741
当期末残高	3,115,199	6,361,142	5,897,050	△50,623	15,322,768

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776,264	△324,684	—	451,580	15,288	14,274,895
当期変動額						
剰余金の配当						△212,065
当期純利益						1,730,848
自己株式の取得						△4,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	335,703	435,157	△660	770,200	6,288	776,488
当期変動額合計	335,703	435,157	△660	770,200	6,288	2,291,229
当期末残高	1,111,968	110,473	△660	1,221,780	21,576	16,566,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,534	2,149,572
減価償却費	368,518	395,115
減損損失	772	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,459	1,034
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,609	78,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,669	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5,575
受取利息及び受取配当金	△47,504	△55,049
支払利息	135,250	126,330
固定資産売却損益 (△は益)	△3,853	△311
固定資産処分損益 (△は益)	3,760	36,934
ゴルフ会員権評価損	100	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△600,174	△1,471,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	967,414	1,040,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,647	416,065
未払費用の増減額 (△は減少)	194,591	△9,678
その他	126,825	△143,927
小計	1,609,408	2,557,392
利息及び配当金の受取額	47,555	53,668
利息の支払額	△128,026	△128,209
法人税等の支払額	△183,666	△312,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,270	2,170,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,004	△16,506
定期預金の払戻による収入	40,000	120,207
有形固定資産の取得による支出	△317,488	△607,139
有形固定資産の売却による収入	56,701	27,280
無形固定資産の取得による支出	△31,337	△67,101
投資有価証券の売却による収入	300,426	—
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	3,777	4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,225	△538,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177,620	△452,424
長期借入れによる収入	2,867,823	230,000
長期借入金の返済による支出	△1,399,043	△275,550
自己株式の取得による支出	△1,837	△4,042
配当金の支払額	△169,683	△212,065
少数株主への配当金の支払額	△1,954	△1,823
その他	△119,954	△127,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,730	△843,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532,989	△17,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,740,785	770,793
現金及び現金同等物の期首残高	3,148,048	4,888,834
現金及び現金同等物の期末残高	4,888,834	5,659,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この変更による当連結会計年度末における影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,297,218	2,027,047	2,178,093	408,465	19,910,824	—	19,910,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106,822	54,619	2,053,837	688,631	3,903,912	△3,903,912	—
計	16,404,040	2,081,667	4,231,931	1,097,097	23,814,737	△3,903,912	19,910,824
セグメント利益又は 損失(△)	725,105	△122,146	384,642	△35,763	951,838	△63,413	888,425
セグメント資産	23,259,162	3,982,583	2,549,566	1,765,755	31,557,068	△2,856,298	28,700,769
その他の項目							
減価償却費	264,156	32,410	47,671	24,279	368,518	—	368,518
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	275,686	5,152	61,623	7,056	349,519	△693	348,825

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,413千円、セグメント資産の調整額△2,856,298千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△693千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,118,509	3,185,578	2,075,263	321,794	24,701,145	—	24,701,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194,803	40,054	3,183,166	873,354	6,291,378	△6,291,378	—
計	21,313,313	3,225,633	5,258,429	1,195,148	30,992,524	△6,291,378	24,701,145
セグメント利益又は 損失 (△)	1,732,055	△65,747	564,755	△9,609	2,221,453	△23,297	2,198,156
セグメント資産	25,789,149	4,155,111	3,299,473	2,135,742	35,379,477	△3,493,740	31,885,736
その他の項目							
減価償却費	264,107	36,737	63,406	30,863	395,115	—	395,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	605,745	1,499	34,526	32,580	674,352	△111	674,241

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23,297千円、セグメント資産の調整額△3,493,740千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△111千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 336.18円	1株当たり純資産額 390.16円
1株当たり当期純利益 17.37円	1株当たり当期純利益 40.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	736,745	1,730,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	736,745	1,730,848
期中平均株式数 (株)	42,419,615	42,410,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。